

第30期決算公告

(株)JTBコミュニケーションズ&サポート北海道

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	533,157,258	流動負債	181,756,823
現金及び預金	53,426,929	営業未払金	122,933,819
営業未収金	175,900,726	未払金	31,044,191
棚卸資産	4,435,631	未払費用	17,467,422
前払金	92,484	未払法人税等	4,311,500
前払費用	1,447,309	未払消費税等	4,206,500
繰延税金資産	7,320,927	預り金	1,793,391
短期貸付金	288,751,382		
未収金	147,996	固定負債	38,755,600
立替金	1,633,874	預り保証金	1,100,000
		退職給付引当金	35,485,600
固定資産	45,020,774	役員退職慰労引当金	2,170,000
有形固定資産	6,265,203		
建物附属設備	5,401,430	負債合計	220,512,423
器具備品	863,773		
無形固定資産	306,334	純資産の部	
ソフトウェア	228,334	株主資本	375,731,283
電話加入権	78,000	資本金	72,000,000
投資その他の資産	38,449,237	資本剰余金	8,000,000
差入保証金	25,525,509	資本準備金	8,000,000
繰延税金資産	12,906,453	利益剰余金	295,731,283
その他	17,275	利益準備金	12,672,000
		その他利益剰余金	283,059,283
		別途積立金	100,000,000
		繰越利益剰余金	164,993,609
		(うち当期純利益)	18,065,674
		純資産合計	357,665,609
資産合計	578,178,032	負債・純資産合計	578,178,032

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。